

ダイワ・ゴールド・ ファンド (ダイワ投資一任専用)

運用報告書(全体版) 第6期

(決算日 2026年5月14日)

(作成対象期間 2025年5月15日～2026年5月14日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／その他資産（商品先物）		
信託期間	無期限（設定日：2020年6月4日）		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	ゴールド・マザーファンドの受益証券	
	ゴールド・マザーファンド	次の有価証券および先物取引を主要投資対象とします。 イ. 米国の商品取引所に上場されている金先物取引 ロ. 日本国債 ハ. 米国国債 ニ. 金価格への連動をめざす米ドル建てETF（上場投資信託証券）	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率		無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率		無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。		

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、金先物取引価格の中長期的な値動きをおおむね捉えることで、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近 5 期の運用実績

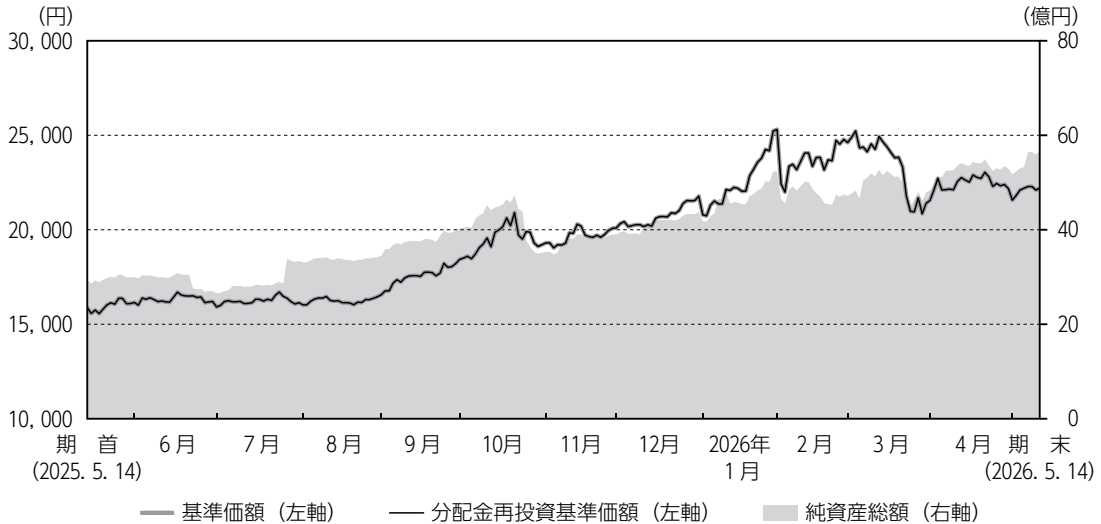
決 算 期	基 準 価 額			公 社 債 組 入 比 率	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率	商 品 先 物 比 率	純 資 産 総 額
	(分 配 落)	税 分 配 込 金	期 騰 落 中 率				
	円	円	%	%	%	%	百万円
2 期 末 （2022年 5 月16日）	10,404	0	0.1	63.5	—	100.8	4,094
3 期 末 （2023年 5 月15日）	11,061	0	6.3	67.4	—	100.7	3,411
4 期 末 （2024年 5 月14日）	12,272	0	10.9	73.6	—	99.9	2,310
5 期 末 （2025年 5 月14日）	15,874	0	29.4	57.9	—	99.5	2,934
6 期 末 （2026年 5 月14日）	22,197	0	39.8	56.5	—	99.9	5,655

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
(注 4) 商品先物比率は買建比率－売建比率です。
(注 5) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：15,874円

期末：22,197円（分配金0円）

騰落率：39.8%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

「ゴールド・マザーファンド」を通じて金先物取引にほぼ100%投資した結果、金先物価格が上昇したことを受け、当ファンドの基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ・ゴールド・ファンド (ダイワ投資一任専用)

年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 率 組 入 比	投 資 信 託 券 率 受 益 証 比	商 品 先 物 率 比
	円	騰 落 率 %			
(期 首) 2025年 5月14日	15,874	—	57.9	—	99.5
5 月 末	16,156	1.8	56.7	—	99.6
6 月 末	15,918	0.3	64.0	—	100.4
7 月 末	16,025	1.0	61.9	—	101.3
8 月 末	16,563	4.3	62.3	—	102.2
9 月 末	18,432	16.1	63.3	—	99.8
10月 末	19,310	21.6	76.4	—	101.6
11月 末	20,094	26.6	69.2	—	101.2
12月 末	20,788	31.0	64.6	—	99.2
2026年 1 月 末	25,308	59.4	60.9	—	100.4
2 月 末	24,616	55.1	67.8	—	99.5
3 月 末	21,551	35.8	66.2	—	99.5
4 月 末	21,566	35.9	61.8	—	100.4
(期 末) 2026年 5月14日	22,197	39.8	56.5	—	99.9

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2025. 5. 15 ~ 2026. 5. 14)

■金市況

金価格は大幅に上昇しました。

金価格は、当作成期首より、主に米国の利下げ期待が相場を押し上げ、地政学リスクの高まりなどから安全資産としての需要も膨らみました。2025年9月から2026年1月にかけては、米国の利下げ観測が継続し、F R B（米国連邦準備制度理事会）による2度の利下げ決定後も、低調な米国経済指標を手掛かりとする追加利下げ期待が上昇圧力となりました。特に1月は、ベネズエラやイランに対する米国の軍事的圧力への警戒感や、グリーンランドをめぐる米欧対立などで地政学リスクが終始意識され、金の逃避買いに拍車がかかりました。しかし、1月下旬にトランプ米国大統領が、次期F R B議長にタカ派と目されるウォーシュ元F R B理事を指名したことが引き金となり、史上最高値の5,350米ドル近辺から2営業日で4,600米ドル台半ばまで急落しました。その後は、米ドルの反落や米国の関税措置をめぐる不透明感などから上昇基調となり、2月末に米国・イスラエルがイランを攻撃した当初は安全資産として買われましたが、米ドル高の進行やインフレ懸念の高まりから次第に上値が重い展開となり、当作成期末を迎えました。

■為替相場

米ドル為替相場は対円で上昇（円安）しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より、国内金利の上昇を受けた日米金利差縮小の思惑などから円高圧力が強まり、下落（円高）しました。2025年6月には、中東情勢の緊迫化などから米ドル円が上下に振れる局面もありましたが、日銀が追加利上げに対して慎重な姿勢を維持したことなどから日米金利差縮小への期待が後退し、円安が進行しました。7月も、米国の利下げ期待が後退したことや、日本の参議院議員選挙を前に財政拡張懸念が強まったことなどから、円安基調が継続しました。しかし8月初旬には、米国の軟調な雇用統計などを受けて同国の利下げ期待が高まったことで金利差縮小が意識され、急速に円高となりました。その後はおおむねレンジでの推移が継続しましたが、10月に入ると、自民党総裁選挙の結果を受けた積極財政や緩和的な金融環境の継続への期待などから、投資家のリスク選好度が強まり、円安が進行しました。経済成長を重視する高市政権の姿勢が日銀の早期利上げ観測の後退につながったほか、大型補正予算による財政悪化への懸念が強まったことで、11月半ばにかけて円安が進行しました。2026年1月には、日本の衆議院解散による積極財政推進への思惑などから円安が進行する場面もありましたが、為替介入の前段階とされるレートチェックを日米双方の当局が実施したとの観測を受けて、円高が進行しました。2月は、米国財務長官による強い米ドル政策を支持する発言や、高市首相が日銀の利上げに難色を示したと

の報道などを受けて、円安となりました。4月末にかけては、中東情勢の緊迫化でリスク回避姿勢が強まり、幅広い通貨に対して米ドルが買われる中、原油価格の急騰によって日本の貿易収支悪化の思惑が強まったことでリスク回避の円買いが限定的となり、円安となりました。当作成期末にかけては、日本政府・日銀が円買い／米ドル売り介入を実施したと報じられたことなどを受けて、円高となりました。

■国内短期金融市況

日銀の利上げを受けて、短期金利は上昇しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

引き続き、主として「ゴールド・マザーファンド」の受益証券に投資します。

■ゴールド・マザーファンド

原則として金先物投資を行い、実質組入比率は高位（ほぼ100%）を保って運用を行うことによって、金先物取引価格の動きに連動する投資成果をめざした運用を継続する方針です。

ポートフォリオについて

（2025. 5. 15 ～ 2026. 5. 14）

■当ファンド

「ゴールド・マザーファンド」の受益証券への投資をほぼ100%行いました。

■ゴールド・マザーファンド

金先物取引価格の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざし、原則として金先物投資を行い、実質組入比率は高位（ほぼ100%）を保って運用を行いました。また、短期の日本国債にも投資しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が少額であったため、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当期	
	2025年 5 月15日	～2026年 5 月14日
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	12, 197

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

■当ファンド

引き続き、主として「ゴールド・マザーファンド」の受益証券に投資します。

■ゴールド・マザーファンド

原則として金先物投資を行い、実質組入比率は高位（ほぼ100%）を保って運用を行うことによって、金先物取引価格の動きに連動する投資成果をめざした運用を継続する方針です。

1 万口当りの費用の明細

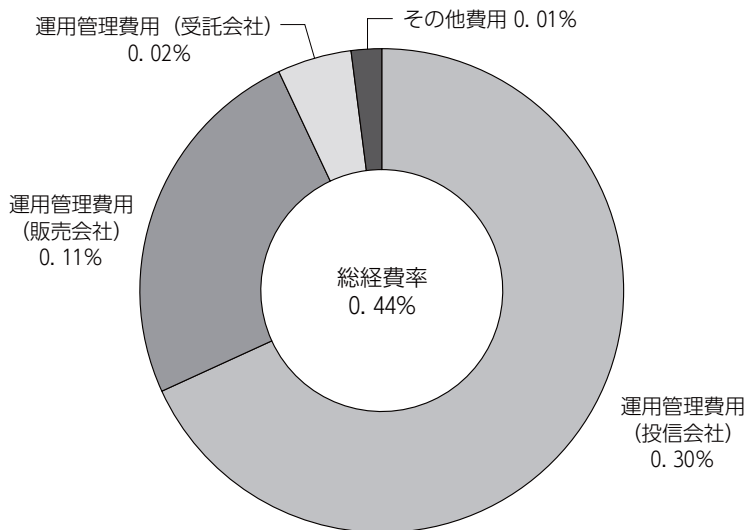
項 目	当 期 (2025. 5. 15～2026. 5. 14)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	86円	0. 434%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は19, 684円です。
(投 信 会 社)	(60)	(0. 302)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(22)	(0. 110)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0. 022)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	3	0. 014	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(3)	(0. 014)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	2	0. 009	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0. 001)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(2)	(0. 008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	90	0. 458	

- (注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注 3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。
- (注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.44%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2025年 5月15日から2026年 5月14日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ゴールド・マザーファンド	1, 816, 093	3, 751, 358	1, 142, 942	2, 351, 876

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2025年 5月15日から2026年 5月14日まで)

決 算 期		当 期				
区 分	買付額等 A	うち 利 害 関係人との 取引状況B		売付額等 C	うち 利 害 関係人との 取引状況D	
		B／A			D／C	
公社債	百万円 10, 534	百万円 699	% 6. 6	百万円 —	百万円 —	% —
商品先物取引	23, 548	—	—	22, 321	—	—
為替予約	1, 886	—	—	2, 511	—	—
コール・ローン	224, 280	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合100. 0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第 1 項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ゴールド・マザーファンド	1, 807, 085	2, 480, 237	5, 652, 956

(注) 単位未満は切捨て。

*同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。

■投資信託財産の構成

2026年 5月14日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ゴールド・マザーファンド	5, 652, 956	99. 8
コール・ローン等、その他	13, 192	0. 2
投資信託財産総額	5, 666, 148	100. 0

(注 1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注 2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに資産運用業協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、5月14日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝157. 89円です。

(注 3) ゴールド・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（964, 515千円）の投資信託財産総額（5, 661, 376千円）に対する比率は、17. 0%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2026年 5月14日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	5, 666, 148, 709円
コール・ローン等	13, 192, 097
ゴールド・マザーファンド (評価額)	5, 652, 956, 612
(B) 負債	10, 354, 085
未払信託報酬	10, 161, 219
その他未払費用	192, 866
(C) 純資産総額 (A－B)	5, 655, 794, 624
元本	2, 547, 965, 950
次期繰越損益金	3, 107, 828, 674
(D) 受益権総口数	2, 547, 965, 950口
1万口当り基準価額 (C／D)	22, 197円

*期首における元本額は1, 848, 282, 847円、当作成期間中における追加設定元本額は1, 925, 470, 368円、同解約元本額は1, 225, 787, 265円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は22, 197円です。

■損益の状況

当期 自2025年 5月15日 至2026年 5月14日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	35,960円
受取利息	35,960
(B) 有価証券売買損益	886,996,123
売買益	1,260,947,524
売買損	△ 373,951,401
(C) 信託報酬等	△ 17,968,000
(D) 当期損益金 (A + B + C)	869,064,083
(E) 前期繰越損益金	475,116,886
(F) 追加信託差損益金	1,763,647,705
(配当等相当額)	(830,400,087)
(売買損益相当額)	(933,247,618)
(G) 合計 (D + E + F)	3,107,828,674
次期繰越損益金 (G)	3,107,828,674
追加信託差損益金	1,763,647,705
(配当等相当額)	(830,400,087)
(売買損益相当額)	(933,247,618)
分配準備積立金	1,344,180,969

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	35,960円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	869,028,123
(c) 収益調整金	1,763,647,705
(d) 分配準備積立金	475,116,886
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	3,107,828,674
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	3,107,828,674
(h) 受益権総口数	2,547,965,950口

ゴールド・マザーファンド

運用報告書 第6期 (決算日 2026年5月14日)

(作成対象期間 2025年5月15日～2026年5月14日)

ゴールド・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

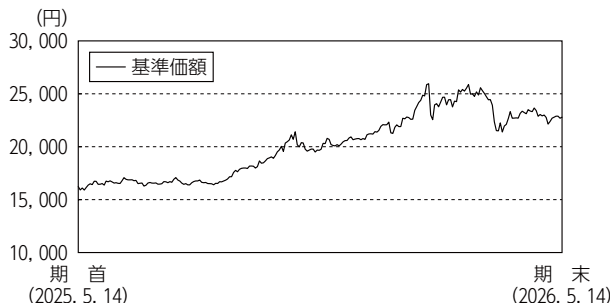
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	次の有価証券および先物取引を主要投資対象とします。 イ. 米国の商品取引所に上場されている金先物取引 ロ. 日本国債 ハ. 米国国債 ニ. 金価格への連動をめざす米ドル建てETF (上場投資信託証券)
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組 入 比 率	投資信託 受益証券 組入比率	商品先物 比 率
	円	%			
(期首) 2025年 5月14日	16,225	—	58.0	—	99.6
5月末	16,516	1.8	56.7	—	99.6
6月末	16,278	0.3	64.0	—	100.5
7月末	16,394	1.0	61.9	—	101.4
8月末	16,951	4.5	62.3	—	102.2
9月末	18,872	16.3	63.3	—	99.8
10月末	19,779	21.9	76.4	—	101.6
11月末	20,589	26.9	69.2	—	101.3
12月末	21,309	31.3	64.6	—	99.3
2026年 1月末	25,954	60.0	61.0	—	100.4
2月末	25,254	55.6	67.8	—	99.6
3月末	22,117	36.3	66.2	—	99.6
4月末	22,140	36.5	61.8	—	100.5
(期末) 2026年 5月14日	22,792	40.5	56.6	—	99.9

(注1) 騰落率は設定比。

(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

(注3) 商品先物比率は買建比率－売建比率です。

(注4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：16,225円 期末：22,792円 騰落率：40.5%

【基準価額の主な変動要因】

金先物取引への投資を行った結果、金先物価格が上昇したことを受け、当ファンドの基準価額は上昇しました。

◆投資環境について

○金市況

金価格は大幅に上昇しました。

金価格は、当作成期首より、主に米国の利下げ期待が相場を押し上げ、地政学リスクの高まりなどから安全資産としての需要も膨ら

みました。2025年9月から2026年1月にかけては、米国の利下げ観測が継続し、F R B（米国連邦準備制度理事会）による2度の利下げ決定後も、低調な米国経済指標を手掛かりとする追加利下げ期待が上昇圧力となりました。特に1月は、ベネズエラやイランに対する米国の軍事的圧力への警戒感や、グリーンランドをめぐる米欧対立などで地政学リスクが終始意識され、金の逃避買いに拍車がかかりました。しかし、1月下旬にトランプ米大統領が、次期F R B議長にタカ派と目されるウォーシュユF R B理事を指名したことが引き金となり、史上最高値の5,350ドル近辺から2営業日で4,600ドル台半ばまで急落しました。その後は、米ドルの反落や米国の関税措置をめぐる不透明感などから上昇基調となり、2月末に米国・イスラエルがイランを攻撃した当初は安全資産として買われましたが、米ドル高の進行やインフレ懸念の高まりから次第に上値が重い展開となり、当作成期末を迎えました。

○為替相場

米ドル為替相場は対円で上昇（円安）しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より、国内金利の上昇を受けた日米金利差縮小の思惑などから円高圧力が強まり、下落（円高）しました。2025年6月には、中東情勢の緊迫化などから米ドル円が上下に振れる局面もありましたが、日銀が追加利上げに対して慎重な姿勢を維持したことなどから日米金利差縮小への期待が後退し、円安が進行しました。7月も、米国の利下げ期待が後退したことや、日本の参議院議員選挙を前に財政拡張懸念が強まったことなどから、円安基調が継続しました。しかし8月初旬には、米国の軟調な雇用統計などを受けて同国の利下げ期待が高まったことで金利差縮小が意識され、急速に円高となりました。その後はおおむねレンジでの推移が継続しましたが、10月に入ると、自民党総裁選挙の結果を受けた積極財政や緩和的な金融環境の継続への期待などから、投資家のリスク選好度が強まり、円安が進行しました。経済成長を重視する高市政権の姿勢が日銀の早期利上げ観測の後退につながったほか、大型補正予算による財政悪化への懸念が強まったことで、11月半ばにかけて円安が進行しました。2026年1月には、日本の衆議院解散による積極財政推進への思惑などから円安が進行する場面もありましたが、為替介入の前段階とされるレートチェックを日米双方の当局が実施したとの観測を受けて、円高が進行しました。2月には、米国財務長官による強い米ドル政策を支持する発言や、高市首相が日銀の利上げに難色を示したとの報道などを受けて、円安となりました。4月末にかけては、中東情勢の緊迫化でリスク回避姿勢が強まり、幅広い通貨に対して米ドルが買われる中、原油価格の急騰によって日本の貿易収支悪化の思惑が強まったことでリスク回避の円買いが限定的となり、円安となりました。当作成期末にかけては、日本政府・日銀が円買い／米ドル売り介入を実施したと報じられたことなどをを受けて、円高となりました。

○国内短期金融市況

日銀の利上げを受けて、短期金利は上昇しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

原則として金先物投資を行い、実質組入比率は高位（ほぼ100%）を保って運用を行うことにより、金先物取引価格の動きに連動する投資成果をめざした運用を継続する方針です。

◆ポートフォリオについて

金先物取引価格の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざし、原則として金先物投資を行い、実質組入比率は高位（ほぼ100%）を保って運用を行いました。また、短期の日本国債にも投資しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

ゴールド・マザーファンド

《今後の運用方針》

原則として金先物投資を行い、実質組入比率は高位（ほぼ100%）を保って運用を行うことによって、金先物取引価格の動きに連動する投資成果をめざした運用を継続する方針です。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (先物・オプション)	3円 (3)
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用) (その他)	0 (0) (0)
合 計	3

(注 1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注 2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況
公 社 債

(2025年 5 月15日から2026年 5 月14日まで)

		買 付 額	売 付 額
国内	国債証券	千円 10, 534, 278	千円 —
			(9, 050, 000)

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注 2) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 単位未満は切捨て。

■先物・オプション取引状況等
先物取引の銘柄別取引状況・残高状況

(2025年 5 月15日から2026年 5 月14日まで)

銘 柄 別			買 建		売 建			当 作 成 期 末 評 価 額		
			新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額		買 建 額	売 建 額	評価損益
外国商品	GOLD 100 OZ (アメリカ)	百万円	百万円	百万円	百万円			百万円	百万円	百万円
		23, 548	22, 321	—	—			5, 647	—	224

(注) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
公 社 債

(2025年 5月15日から2026年 5月14日まで)

当 期			期		
買 付			売 付		
銘 柄	金 額		銘 柄	金 額	
		千円			千円
1334国庫短期証券	2026/1/7	998, 751			
1353国庫短期証券	2026/4/6	998, 387			
1358国庫短期証券	2026/4/27	998, 222			
1377国庫短期証券	2026/7/27	998, 019			
1372国庫短期証券	2026/7/6	997, 868			
1324国庫短期証券	2025/11/10	699, 292			
1343国庫短期証券	2026/2/16	699, 181			
1362国庫短期証券	2026/5/18	698, 736			
1315国庫短期証券	2025/9/29	599, 347			
1308国庫短期証券	2025/8/25	499, 541			

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注 2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1)国内（邦貨建）公社債（種類別）

作 成 期	当 期				末		
区 分	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	う ち B B 格 以 下 組 入 率	残存期間別組入比率		
					5 年以上	2 年以上	2 年未満
国債証券	千円 3, 200, 000	千円 3, 196, 874	% 56. 6	% —	% —	% —	% 56. 6

(注 1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注 2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注 3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2)国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

		当 期		末		
区 分		銘 柄	年利率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
国債証券		1362国庫短期証券	% —	千円 700, 000	千円 699, 943	2026/05/18
		1365国庫短期証券	—	500, 000	499, 815	2026/06/01
		1372国庫短期証券	—	1, 000, 000	998, 744	2026/07/06
		1377国庫短期証券	—	1, 000, 000	998, 371	2026/07/27
合 計	銘柄数 金 額	4銘柄		3, 200, 000	3, 196, 874	

(注) 単位未満は切捨て。

*同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。

ゴールド・マザーファンド

■投資信託財産の構成

2026年 5 月14日現在		
項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	3, 196, 874	56. 5
コール・ローン等、その他	2, 464, 502	43. 5
投資信託財産総額	5, 661, 376	100. 0

- (注 1) 評価額の単位未満は切捨て。
- (注 2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに資産運用業協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、5月14日における邦貨換算レートは、1 アメリカ・ドル＝157.89円です。
- (注 3) 当期末における外貨建純資産 (964,515千円) の投資信託財産総額 (5,661,376千円) に対する比率は、17.0%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2026年 5 月14日現在		
項 目	当 期 末	
(A) 資産	5, 652, 863, 374円	
コール・ローン等	1, 491, 582, 769	
公社債 (評価額)	3, 196, 874, 484	
未収入金	224, 372, 742	
差入委託証拠金	740, 033, 379	
(B) 負債	—	
(C) 純資産総額 (A－B)	5, 652, 863, 374	
元本	2, 480, 237, 194	
次期繰越損益金	3, 172, 626, 180	
(D) 受益権総口数	2, 480, 237, 194口	
1 万口当り基準価額 (C／D)	22, 792円	

- * 期首における元本額は1,807,085,828円、当作成期間中における追加設定元本額は1,816,093,802円、同解約元本額は1,142,942,436円です。
- * 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
 ダイワ・ゴールド・ファンド (ダイワ投資一任専用) 2,480,237,194円
- * 当期末の計算口数当りの純資産額は22,792円です。

■損益の状況

当期 自2025年 5 月15日 至2026年 5 月14日		
項 目	当 期	
(A) 配当等収益	40, 859, 879円	
受取利息	18, 907, 156	
その他収益金	21, 952, 723	
(B) 有価証券売買損益	8, 748, 540	
売買益	16, 942, 284	
売買損	△	8, 193, 744
(C) 先物取引等損益	1, 271, 891, 086	
取引益	1, 992, 407, 308	
取引損	△	720, 516, 222
(D) その他費用	△	36, 435
(E) 当期損益金 (A＋B＋C＋D)	1, 321, 463, 070	
(F) 前期繰越損益金	1, 124, 832, 806	
(G) 解約差損益金	△	1, 208, 934, 297
(H) 追加信託差損益金	1, 935, 264, 601	
(I) 合計 (E＋F＋G＋H)	3, 172, 626, 180	
次期繰越損益金 (I)	3, 172, 626, 180	

- (注 1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
- (注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。